

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社(旧商号:共同コンピュータホールディングス株式会社)
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、固定資産の評価、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価、並びに、関連当事者との取引の開示について修正を行い、平成25年8月1日に第41期から第45期の有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

その後、連結財務諸表における繰延税金資産の計算誤り及び財務諸表における関係会社株式と投資損失引当金の相殺漏れ等が判明いたしました。第44期においては、これらの修正を反映すべき箇所の修正を行うこととなりました。

これに伴い、当社が平成25年8月1日に提出した第44期有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものではありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(2) その他

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,780,633	3,697,827	3,474,540	3,207,836	3,211,067
経常利益又は経常損失 () (千円)	189,784	130,501	132,403	52,788	9,695
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	142,706	33,287	81,680	71,748	100,785
包括利益 (千円)					35,968
純資産額 (千円)	1,245,120	1,294,937	1,290,282	1,227,291	1,184,942
総資産額 (千円)	2,721,023	2,649,701	2,750,994	3,060,963	3,026,288
1株当たり純資産額 (円)	245.00	244.32	249.38	237.85	231.69
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額 () (円)	28.89	6.43	15.76	14.08	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	27.98				
自己資本比率 (%)	45.2	48.4	46.4	39.5	38.9
自己資本利益率 (%)	7.1	2.7	6.4	5.8	8.4
株価収益率 (倍)	10.4	45.1	17.4	-	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,782	134,405	77,850	2,563	364,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,567	189,959	243,270	244,004	228,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,121	91,008	80,649	415,580	129,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	381,842	412,150	297,449	472,983	478,985
従業員数 (名)	528	541	548	524	512

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期連結会計年度、第42期連結会計年度、第43期連結会計年度及び第44期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期及び第44期連結会計年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準第8号）を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (千円)	130,163	127,959	129,055	107,286	100,240
経常利益又は 経常損失() (千円)	4,257	6,544	7,787	498	5,268
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	19,918	220,024	67,489	39,736	25,835
資本金 (千円)	1,588,333	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507
発行済株式総数 (株)	5,452,448	5,689,448	5,115,492	5,115,492	5,115,492
純資産額 (千円)	1,082,154	1,350,003	1,242,790	1,274,110	1,247,897
総資産額 (千円)	1,117,628	1,368,563	1,333,647	1,307,798	1,294,768
1株当たり純資産額 (円)	198.58	237.45	242.97	250.64	245.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額() (円)	3.74	39.20	12.69	7.80	5.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	3.63				
自己資本比率 (%)	96.8	98.6	93.2	97.4	96.4
自己資本利益率 (%)	1.89	18.1	5.2	3.0	2.0
株価収益率 (倍)	80.2	7.4	21.7	33.7	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	3	3	2	1	1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期事業年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第41期事業年度、第42期事業年度及び第43期事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期事業年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井県福井市に(株)福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス(株))として設立いたしました。

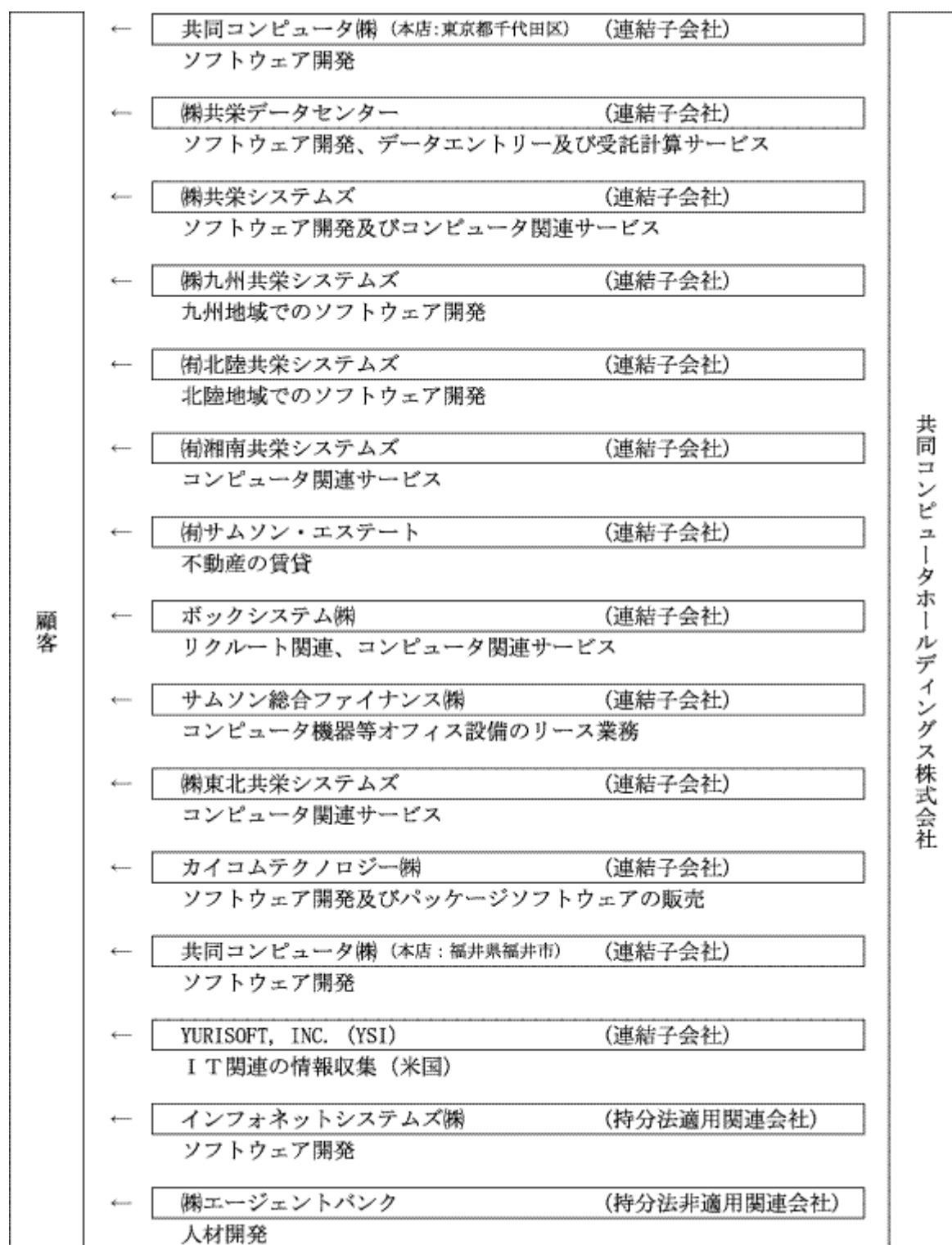
年月	概要
昭和43年5月	福井県福井市に(株)福井共同電子計算センターを設立。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ(株)に変更。
昭和55年3月	(株)共栄データセンター(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
平成元年9月	(株)九州共栄システムズ(現・連結子会社)を設立
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年5月	ボックスシステム(株)(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成7年4月	現地法人YURISOFT, INC.(現・連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年1月	(有)サムソン・エステート(現・連結子会社)を東京都板橋区に設立。
平成13年5月	(有)北陸共栄システムズ(現・連結子会社)を富山県砺波市に設立。
平成13年10月	(有)湘南共栄システムズ(現・連結子会社)を神奈川県藤沢市に設立。
平成16年10月	当社を会社分割により持株会社に移行、商号を共同コンピュータホールディングス(株)に変更。承継会社共同コンピュータ(株)(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス(株)(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
平成17年5月	(株)東北共栄システムズ(現・連結子会社)を宮城県仙台市に設立。
平成18年4月	カイコムテクノロジー(株)(現・連結子会社)を石川県金沢市に設立。
平成18年10月	(株)共栄システムズ(現・連結子会社)を東京都三鷹市に設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成23年3月	共同コンピュータ(株)(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社13社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種類別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、 経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックスシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、 指紋認証装置の開発及び販売、 コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務	ボックスシステム㈱ 共同コンピュータ㈱ サムソン総合ファイナンス㈱

事業部門の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. KYD株式会社は、平成22年6月1日をもって、共同コンピュータ株式会社(本店:東京都千代田区)を存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
2. KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA)は、平成22年8月25日をもって清算終了いたしました。
3. 平成23年3月1日に福井県福井市に本店を置く共同コンピュータ株式会社を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注)1、2	東京都千代田区	200,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 3名
㈱共栄データセンター (注)1、2	福井県福井市	82,500	ソフトウェア開発 データエントリー 受託計算サービス	92.1		建物の一部を賃貸 役員の兼任 1名
㈱共栄システムズ (注)1、2	東京都三鷹市	100,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 3名 建物の一部を賃貸
㈱九州共栄システムズ	福岡県福岡市 博多区	68,750	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)北陸共栄システムズ	富山県砺波市	10,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	3,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 1名
(有)サムソン・エステート (注)3	東京都三鷹市	45,000	不動産の賃貸	100 (100)		
ボックスシステム㈱	東京都三鷹市	80,000	リクルート関連 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
サムソン総合ファイナンス㈱ (注)1、3	福井県福井市	350,000	コンピュータ、機械等 のリース業	100 (41.7)		役員の兼任 3名
㈱東北共栄システムズ	宮城県仙台市 青葉区	10,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
カイコムテクノロジー㈱ (注)3	石川県金沢市	100,000	ソフトウェア開発、 パッケージソフト ウェアの販売	100 (50.0)		役員の兼任 5名
共同コンピュータ㈱	福井県福井市	10,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
YURISOFT, INC. (YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 160	IT関連の情報収集	100		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) インフォネット システムズ㈱	東京都新宿区	20,000	ソフトウェアの受託 開発	25.0		役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 共同コンピュータ㈱、㈱共栄システムズ及び㈱共栄データセンターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ㈱	㈱共栄システムズ	㈱共栄データセンター
売上高	1,440,044千円	1,028,938千円	448,651千円
経常利益又は 経常損失()	26,681千円	43,644千円	32,284千円
当期純利益又は 当期純損失()	5,140千円	30,843千円	32,924千円
純資産額	200,964千円	278,213千円	103,767千円
総資産額	1,172,297千円	873,443千円	287,167千円

3 議決権の所有割合のうち、()書きは間接所有割合で、内数であります。

4 なお、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発及び関連業務	259
コンピュータ関連サービス	183
データエントリー	38
その他	32
合計	512

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 提出会社の従業員は1名のみで、事業部門「その他」に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	62.1	22.1	6,360

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、子会社㈱共栄システムズに一部の社員による労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感が見られ製造業を中心に企業業績は回復傾向が見受けられたものの、円高の進行、雇用不安の継続や個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移しました。また3月に発生した東日本大震災による原発問題を含む未曾有の被害が金融市場や企業業績に与える影響は未知数であり、景気回復の先行きは不透明であります。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資に対する姿勢は抑制傾向が続いており、受注競争の激化や価格抑制など厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、営業力を強化しソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、グループ企業間の情報交換を中心とした協業体制の強化や更なる技術力の強化にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては前予想を確保できました。

なお、売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことにより、売上1億24百万円（売上原価1億22百万円）が含まれております。一方、営業損益につきましては、外部環境の影響などによりSE稼働率が低水準で推移し、また、請負型の一部の案件で予想を上回る原価の拡大などが影響し売上原価を押し上げる結果となり損失計上となりました。

また、経常損益につきましても、技術者向けに教育を中心とした雇用調整助成金収入87百万円がありましたが、売上原価の増加や有価証券の運用に係る損失（売却益5百万円、運用損17百万円）により損失計上となりました。

更に、特別損益においては、海外の子会社を清算したことに伴い子会社整理損65百万円を計上しました。

また、当期純損益は、上記の要因に加え、税効果にかかわる会計基準に従い繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額16百万円を計上しました。以上の結果、当期純損失を計上しております。

即ち、売上高は32億11百万円（前年同期32億7百万円）、営業損失54百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常損失9百万円（前年同期は、経常損失52百万円）、当期純損失1億円（前年同期は、当期純損失71百万円）となりました。

部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

1.各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証製造の開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

(部門別の売上高)

部門(業務内容)の名称	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発及び 関連業務	1,665,758	51.9%	1,828,284	56.9%	109.8%
コンピュータ関連サ-ビス	1,009,469	31.5%	1,023,620	31.9%	101.4%
デ-タエントリー-	500,728	15.6%	208,861	6.5%	41.7%
その他	31,879	1.0%	150,300	4.7%	471.5%
合 計	3,207,836	100.0%	3,211,067	100.0%	100.1%

次期連結会計年度の見通し

国内経済は、個人消費の低迷、雇用問題や円高傾向での推移など景気の先行きは不透明な状況が続いており、またそれに加え、本年3月の東日本大震災の影響、それに伴う電力供給の問題などが今後の企業業績に与える影響は未知数であります。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境も本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われませんが、蓄積されたノウハウや長年培われた顧客との信頼関係を生かすとともに、新たな技術の取得を促進し、既存顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。

また、プロジェクト管理の徹底やSEの稼働率の改善などにより事業体質の強化を図るとともに収益向上に努めます。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して3億62百万円増加し、3億64百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前純損失は74百万円でありましたが、減価償却費68百万円、子会社整理損65百万円、投資有価証券評価損1百万円、たな卸資産の減少1億60百万円、その他の負債の増加1億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して15百万円増加して2億28百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出2億39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して5億45百万円減少して1億29百万円の支出となりました。主なものは、短期借入れによる収入10億90百万円、長期借入れによる収入89百万円と、短期借入金の返済による支出10億60百万円、長期借入金の返済による支出2億48百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6百万円増加し、4億78百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,789,176	98.0
コンピュータ関連サービス	1,023,620	101.4
データエントリ-	208,861	41.7
その他	150,300	471.5
合計	3,171,959	94.2

- (注) 1.上記の区分に係る業務内容は、「業績等の概要」部門別の売上状況を参照下さい。
 2.金額は、販売価格によっております。
 3.上記の金額は、消費税等を含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発及び関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループは、ソフトウェア開発及び関連業務のみ受注生産を行っておりますので、コンピュータ関連サービス、データエントリ-及びその他の受注額は、当該金額に含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	1,827,623	104.0	252,428	99.7

(注)上記の金額には、消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,828,284	109.8
コンピュータ関連サービス	1,023,620	101.4
データエントリ-	208,861	41.7
その他	150,300	471.5
合計	3,211,067	100.1

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含んでいません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス(株)	576,046	18.0	561,819	17.5
(株)日立製作所			353,414	11.0

3【対処すべき課題】

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、業績向上を目指します。

シンガポールへの進出を足掛かりに、アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、高付加価値のサービスと製品の提供に挑戦します。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組み所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社からの経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競争による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき、資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び海外子会社清算におけるリスク：

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成22年8月には米国子会社の清算を結了し米ドルで配当を受けましたが、円転による為替差損の発生を回避すべく、外国為替を再運用しております。しかしながら、将来において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

前期においてデータセンター事業を開始した子会社は、引き続きネットワーク・セキュリティを研究しその強化に努めております。また、強固な岩盤上に建設された当社グループの社屋にある耐火書庫及び地下保管庫という有利な環境を、平成23年3月に発生した東日本大震災を教訓に、自家発電装置の設置等、更なる環境改善策を調査研究し、来期においてはお客様により安全なデータセンターとして貢献できるよう検討し企画いたします。

更に、指紋認証入退室管理装置を開発している子会社は、入退室のみならず出退勤管理や火災報知器との連動等、指紋認証による様々なシステムを研究し、お客様に新たなソリューションの提供を開始しております。

以上のとおり、グループ各社におきましては、お客様により付加価値の高い製品やサービスを提供すべく研究開発に努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12億89百万円（前連結会計年度末は13億14百万円）となり、24百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券の増加（百万円から1億18百万円へ1億18百万円の増加）及びたな卸資産の減少（2億13百万円から32百万円へ1億80百万円の減少）や繰延税金資産の減少（62百万円から58百万円へ4百万の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17億36百万円（前連結会計年度末は17億46百万円）となり、10百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少（13億36百万円から13億1百万円へ35百万円減少）と無形固定資産の減少（1億8百万円から1億5百万円へ3百万円の減少）であります。また、投資その他の資産は増加（3億2百万円から3億30百万円へ27百万円の増加）しております。主な要因は、投資有価証券が増加（1億16百万円から1億41百万円へ24百万円の増加）し繰延税金資産が減少（22百万円から7百万円へ15百万円の減少）しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9億82百万円（前連結会計年度末は8億18百万円）となり、1億63百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加（百万円から1億22百万円へ1億22百万円の増加）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億58百万円（前連結会計年度末は10億14百万円）となり、1億55百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（8億71百万円から7億21百万円へ1億49百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億84百万円（前連結会計年度末は12億27百万円）となり、42百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失1億円と為替換算調整勘定65百万の増加であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感がみられ製造業を中心に回復傾向が見受けられたものの、円高の進行、雇用不安の継続や個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移しました。当情報サービス業界においても、企業の情報化投資に対する姿勢は抑制傾向が続いており、受注競争の激化や価格抑制など厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、営業力を強化しソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は前回予想を確保することができました。なお、売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことにより、売上高1億24百万円（売上原価1億22百万円）が含まれております。

一方、営業損益につきましては、外部環境の影響などによりS Eの稼働率が低水準で推移し、また、請負型の一部の案件で予想を上回る原価の拡大などが影響し売上原価を押し上げる結果となり損失を計上することとなりました。

また、経常損益につきましても、技術者向けに教育を中心とした雇用調整助成金収入87百万円がありましたが、売上原価の増加や有価証券の運用に係る損失（売却益5百万円、運用損17百万円）により損失計上となりました。

更に、特別損益においては、海外の子会社を清算したことに伴い子会社整理損65百万円を計上いたしました。

また、当期純損益は、上記の要因に加え、税効果にかかわる会計基準に従い繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額16百万円を計上いたしました。以上の結果、当期純損失を計上しております。

即ち、売上高32億11百万円（前年同期は、32億7百万円）、営業損失54百万円（前年同期は、営業損失54百万円）、経常損失9百万円（前年同期は、経常損失52百万円）、当期純損失1億円（前年同期は、当期純損失71百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	ソフトウェア開発設備他	1,012	299		1,350	2,661	112
共同コンピュータ(株)	福井本社 (福井県福井市)		ソフトウェア開発設備他	345,147	120	[632.00]	1,229	346,496	25
共同コンピュータ(株)	厚生施設 (神奈川県藤沢市)		厚生施設設備他	65,943		96,842 (217.62)		162,785	
(株)共栄システムズ	開発施設建設用地 (富山県富山市)	ソフトウェア開発	ソフトウェア開発施設建築用土地			426,000 (20,390.24)		426,000	
(株)共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川区)		厚生施設設備他	19,149		95,961 (99.17)		115,111	
(株)共栄データセンター	厚生施設 (東京都練馬区)		厚生施設設備他	9,719		24,727 (62.14)		34,446	
(株)共栄データセンター	本店 (福井県福井市)	データエントリー ソフトウェア開発	データエントリー設備他	29,361	497	60,999 (1,561.11)	5,348	96,208	79

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具器具備品であります。

2 賃借している土地の面積は〔 〕で表示しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピュータ(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	23,886
共同コンピュータ(株)	中部営業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発	中部営業所建物	7,324

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 当社は、平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。平成22年10月大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当事業年度末日における新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月15日 (注1)	5,000	5,283,448	510	1,571,095	505	7,474
平成18年12月29日 (注1)	169,000	5,452,448	17,238	1,588,333	17,069	24,543
平成19年7月31日 (注1)	237,000	5,689,448	24,174	1,612,507	23,937	48,480
平成20年12月24日 (注2)	573,956	5,115,492	0	1,612,507		48,480

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	32	4	0	373	418	
所有株式数(単元)		77	21	1,378	147	0	3,470	5,093	
所有株式数の割合(%)		1.51	0.41	27.06	2.89	0	68.13	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に33単元、「単元未満株式」に560株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 18単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ (常任代理人 みずほ証券株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	517,248	10.11
(有) ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃2丁目1番1	450,000	8.79
共同コンピュータホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	324,000	6.33
(有) ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	261,000	5.10
セント・トーマス・インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1番1	260,000	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
イーエフジー・バンク・アーゲー・ホンコン・アカウント・クライアント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	1 Austin Rd. W. West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	131,000	2.56
山本 保彦	福井県福井市	119,844	2.34
相原 能文	横浜市戸塚区	117,000	2.28
計		3,406,312	66.58

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,000	5,060	
単元未満株式	普通株式 22,492		
発行済株式総数	普通株式 5,115,492		
総株主の議決権		5,060	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同コンピュータホール ディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	33,000		33,000	0.64
計		33,000		33,000	0.64

(注)株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,560	377
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,560		33,560	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社及び当社グループは株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく、検討して行く所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	370	320	310	303	310
最低(円)	263	257	244	230	209

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	255	245	299	249	253	243
最低(円)	228	223	209	230	231	210

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

平成23年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者	吉村 昭一	昭和6年1月26日生	昭和46年4月 昭和46年5月 昭和53年5月 昭和60年6月 平成7年6月 平成14年12月 平成17年2月 平成18年10月 平成20年6月 ㈱合同経営会計事務所退職 ㈱福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス)常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 YURISOFT, INC. 取締役会長就任(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任) サムソン総合ファイナンス(株)代表取締役社長就任(現任) ㈱共栄システムズ取締役会長就任 ㈱共栄システムズ取締役相談役就任(現任)	(注) 2	978
代表取締役	社長執行役員 最高財務責任者	小林 勇雄	昭和19年5月29日生	昭和58年2月 昭和58年3月 平成元年12月 平成12年2月 平成12年8月 平成13年5月 平成17年5月 平成18年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 ㈱日経セールスセンター退職 当社入社 当社取締役就任(現任) ボックスシステム(株)代表取締役社長就任(現任) ㈱九州共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) ㈱北陸共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) ㈱東北共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) ㈱共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 当社最高財務責任者(CFO)(現任) 当社取締役社長執行役員就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注) 2,6	247
取締役	経営企画室長 情報システム 統制部長 内部統制委員 会委員長	村井 幸夫	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 当社入社 当社営業二部長 当社システム開発本部長 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 共同コンピュータ(株)常務取締役就任 共同コンピュータ(株)代表取締役社長就任(現任) 当社経営企画室長(現任) KYD(株)代表取締役就任 カイコムテクノロジー(株)代表取締役社長就任(現任) 当社情報システム統制部長(現任) 当社内部統制委員会委員長(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	海外事業室長 監査室長 経営統制部長	山崎 明子	昭和23年12月20日生	昭和59年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年7月 平成20年5月	当社入社 当社海外事業室長(現任) 当社監査室長(現任) 当社執行役員(現任) 当社経営統制部長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	52	
取締役	経営指導部長	辰巳 保彦	昭和27年7月3日生	平成17年8月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	㈱日立ファルマエヴォリュージョンズ 代表取締役社長就任 共同コンピュータ㈱取締役営業統括本 部長(現任) 当社経営指導部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	30	
取締役		福田 正樹	昭和31年1月17日生	平成13年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成23年6月	当社取締役就任 当社監査役就任 ジー・イー・フリート・サービス㈱取 締役副社長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2		
取締役		吉村 一男	昭和31年7月21日生	平成10年6月 平成12年12月 平成23年6月	㈱共栄システムズ取締役就任(現任) ㈱ゼンテック・テクノロジー・ジャパ ン取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2,7	517	
常勤監査役		小林 直博	昭和10年6月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年1月	当社監査役就任 日本電業工作㈱退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 1,3	30	
監査役		橋田 康明	昭和15年7月1日生	平成11年6月 平成16年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング㈱ (現・㈱日立ソリューションズ)常務 取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 1,4		
監査役		三輪 玄二郎	昭和26年10月11日生	平成2年1月 平成6年6月 平成17年9月 平成23年6月	St.Thomas Associates, Inc.代表取締役 社長就任(現任) セント・トーマス・インベストメント ・マネージメント㈱代表取締役社長就 任(現任) ピスタマックス・ファンド・アドバイ ザーズ㈱代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 1,3	32	
計								1,906

- (注) 1 監査役小林直博、橋田康明、三輪玄二郎は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小林直博、三輪玄二郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役橋田康明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。管理部長福岡 誠が執行役員に就任しております。
- 6 代表取締役小林勇雄は、常勤監査役小林直博の弟であります。
- 7 取締役吉村一男は、代表取締役吉村昭一の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業とは、株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員に対して責任を有し、法令遵守及び企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものであります。

コーポレート・ガバナンスとは、かかる認識の下、当社を株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員が誇りを持ち夢を実現できる場とするための全社的な内部統制機能と位置付けており、いかなる業務においても執行する機関（者）と監視する機関（者）とが存在する体制を構築し、内部牽制を機能させることが基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定款で取締役の員数を7名以内と定めており、純粹持株会社として迅速な意思決定等機動性を重視しておりますので、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

以下に、当社の機関及びその概要、並びに当社グループの内部統制図を記します。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役及び監査役の職務執行を監督します。

取締役会：株主総会において選任された7名の取締役（平成23年6月28日現在）が、経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、各取締役、CEO、CFO、COO、執行役員職務執行を監督します。毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社及びグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、監査役及び執行役員も出席し、意見を述べます。

監査役・監査役会：3名の社外監査役（平成23年6月28日現在）が、取締役の業務の執行を監査します。即ち、取締役会その他重要な会議に出席して意見を表明し、取締役及び会計監査人等から受領した報告内容を検証し、財産の状況を調査し、取締役等への助言・勧告を行い、取締役の行為の差し止めを行います。監査役会においては監査役の監査報告に基づいて監査役会監査報告を作成し通知します。

経営会議：CEO、CFO、COO、執行役員、管理部長で構成され、毎月少なくとも1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を決定し執行します。

監査室：グループ各社の内部監査を、定期的及び臨時に実施します。専従者は1名であります。監査事項に必要な専門知識を有した監査員をその都度グループ各社から指名し、監査を支援する体制になっております。業務監査においては監査役・監査役会と連携し、財務に係る重要事項に関しては会計監査人と連携して監査を実施します。

社外専門家：弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、遵法性の確保に努めております。

内部統制委員会：当社及びグループ各社の内部統制の統括管理機関として、当社取締役会の下に、内部統制委員会を設置し、当社及びグループ各社の内部統制システムの構築、整備、運用、是正を企画、実施します。

(6) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）であるサムソン総合ファイナンス株式会社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		87		3	

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である有限会社サムソンエステートについては、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	36	35			

当社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

石川県金沢市の永昌監査法人が監査を実施しています。業務を執行した公認会計士は、松田俊雄、前川慎一であり、補助者は公認会計士1名及びその他1名であります。

(8) 顧問税理士、顧問弁護士

福井県福井市の合同経営会計事務所より税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所、及び東京都千代田区の田辺総合法律事務所より法務に関する助言、指導を受け、法令遵守に努めております。

(9) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成25年8月1日に提出した有価証券報告書の訂正報告書に対する再訂正報告書を提出しておりますが、再訂正後の前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人と合併し、太陽A S G有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,983	478,985
受取手形及び売掛金	454,657	478,692
有価証券	-	2,118,150
商品	132,126	8,657
原材料	391	550
仕掛品	80,947	23,381
貯蔵品	283	266
短期貸付金	35,788	63,685
繰延税金資産	62,771	58,345
その他	75,859	59,982
貸倒引当金	1,438	1,312
流動資産合計	1,314,371	1,289,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	712,978	713,351
減価償却累計額	199,037	223,854
建物及び構築物(純額)	2,513,941	2,489,496
機械装置及び運搬具	29,270	28,546
減価償却累計額	27,442	26,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,827	1,647
工具、器具及び備品	100,808	103,886
減価償却累計額	51,965	63,373
工具、器具及び備品(純額)	48,843	40,512
土地	2,771,697	2,769,487
有形固定資産合計	1,336,309	1,301,144
無形固定資産		
無形固定資産合計	3,108,016	3,105,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,674	1,214,596
長期貸付金	66,637	95,601
繰延税金資産	22,615	7,411
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	96,553	86,360
貸倒引当金	34,524	34,672
投資その他の資産合計	302,152	330,494
固定資産合計	1,746,477	1,736,648
繰延資産		
株式交付費	114	-
創立費	-	254
繰延資産合計	114	254
資産合計	3,060,963	3,026,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,749	35,562
短期借入金	2,406,428	2,426,506
未払金	-	2,122,828
未払費用	230,153	232,094
未払法人税等	14,608	14,475
賞与引当金	58,677	51,359
その他	68,373	99,757
流動負債合計	818,989	982,582
固定負債		
長期借入金	2,871,267	2,721,723
長期未払金	13,625	8,113
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	127,760	126,789
その他	2,028	2,136
固定負債合計	1,014,682	858,762
負債合計	1,833,671	1,841,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	392,324	493,109
自己株式	8,528	8,905
株主資本合計	1,260,135	1,158,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,466	21,191
為替換算調整勘定	68,481	2,706
その他の包括利益累計額合計	51,015	18,485
少数株主持分	18,172	7,486
純資産合計	1,227,291	1,184,942
負債純資産合計	3,060,963	3,026,288

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
売上高合計	3,207,836	3,211,067
売上原価		
売上原価合計	2,278,965	2,778,899
売上総利益	417,870	432,167
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,247,880	1,486,872
営業損失()	54,009	54,705
営業外収益		
受取利息	386	339
受取配当金	1,320	1,797
有価証券売却益	-	5,846
賃貸料収入	16,897	17,420
その他	326,520	395,556
営業外収益合計	45,124	120,960
営業外費用		
支払利息	20,967	21,406
減価償却費	11,453	12,077
有価証券運用損	-	17,976
その他	411,482	424,489
営業外費用合計	43,903	75,950
経常損失()	52,788	9,695
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	3,936
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	2	-
未払社会保険料戻入	2,794	547
特別利益合計	32,333	10,638
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,802
減損損失	62,599	62,209
子会社整理損	-	65,889
ゴルフ会員権評価損	-	900
固定資産除却損	5,325	54,873
特別損失合計	2,924	75,675
税金等調整前当期純損失()	23,379	74,732
法人税、住民税及び事業税	20,740	13,782
法人税等調整額	24,131	16,954
法人税等合計	44,871	30,736
少数株主損益調整前当期純損失()	-	105,469
少数株主利益又は少数株主損失()	3,497	4,683
当期純損失()	71,748	100,785
少数株主損失()	-	4,683
少数株主損益調整前当期純損失()	-	105,469
その他有価証券評価差額金	-	3,725
為替換算調整勘定	-	65,774
その他の包括利益	-	69,500
包括利益	-	35,968
親会社株主に係る包括利益	-	31,285
少数株主に係る包括利益	-	4,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
前期末残高	320,575	392,324
当期変動額		
当期純損失()	71,748	100,785
連結範囲の変動による増減	-	-
当期変動額合計	71,748	100,785
当期末残高	392,324	493,109
自己株式		
前期末残高	112	8,528
当期変動額		
自己株式の取得	8,416	377
当期変動額合計	8,416	377
当期末残高	8,528	8,905
株主資本合計		
前期末残高	1,340,300	1,260,135
当期変動額		
当期純損失()	71,748	100,785
自己株式の取得	8,416	377
連結範囲の変動による増減	-	-
当期変動額合計	80,165	101,163
当期末残高	1,260,135	1,158,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	5,190	17,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,275	3,725
当期変動額合計	12,275	3,725
当期末残高	17,466	21,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	69,883	68,481
当期変動額		
連結範囲の変動による増減	-	65,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	115
当期変動額合計	1,402	65,774
当期末残高	68,481	2,706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	64,692	51,015
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	65,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,677	3,610
当期変動額合計	13,677	69,500
当期末残高	51,015	18,485
少数株主持分		
前期末残高	14,674	18,172
当期変動額		
連結子会社株式取得による持分の増減	-	6,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,497	4,683
当期変動額合計	3,497	10,686
当期末残高	18,172	7,486
純資産合計		
前期末残高	1,290,282	1,227,291
当期変動額		
当期純損失()	71,748	100,785
自己株式の取得	8,416	377
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	6,002
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	65,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,174	1,073
当期変動額合計	62,990	42,348
当期末残高	1,227,291	1,184,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,379	74,732
減価償却費	65,857	68,123
のれん償却額	675	1,350
株式交付費償却	648	114
減損損失	2,599	2,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	22
受取利息及び受取配当金	1,706	2,137
支払利息	20,967	21,406
子会社整理損	-	65,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,442	971
賞与引当金の増減額(は減少)	35,871	7,318
固定資産除却損	325	4,873
ゴルフ会員権評価損	-	900
有価証券運用損益(は益)	-	12,133
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,802
投資有価証券売却損益(は益)	6,272	3,936
売上債権の増減額(は増加)	33,644	23,919
たな卸資産の増減額(は増加)	10,451	160,309
仕入債務の増減額(は減少)	2,390	5,187
その他の資産の増減額(は増加)	18,425	19,924
その他の負債の増減額(は減少)	15,340	156,709
小計	50,069	397,562
利息及び配当金の受取額	1,706	2,137
利息の支払額	21,902	20,903
法人税等の支払額	27,309	13,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,563	364,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	226,616	5,753
無形固定資産の取得による支出	15,353	118
投資有価証券の取得による支出	4,100	239,565
投資有価証券の売却による収入	16,434	92,898
子会社株式の取得による支出	-	13,350
長期未払金の返済による支出	-	5,929
貸付けによる支出	30,100	63,650
貸付金の回収による収入	28,170	6,788
その他資産の取得による支出	18,681	20,515
その他資産の回収による収入	7,441	21,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,004	228,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920,000	1,090,000
短期借入金の返済による支出	850,000	1,060,000
長期借入れによる収入	809,200	89,000
長期借入金の返済による支出	455,203	248,466
自己株式の取得による支出	8,416	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,580	129,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,394	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,534	6,001
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の期末残高	472,983	478,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ(株) ・(株)共栄データセンター ・(株)共栄システムズ ・ボックスシステム(株) ・(株)九州共栄システムズ ・(株)東北共栄システムズ ・KYD(株) ・サムソン総合ファイナンス(株) ・カイコムテクノロジー(株) ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス(株)は連結子会社である(有)ジスネットを吸収合併いたしました。 (合併期日：平成21年7月1日)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 13社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ(株) (本店：東京) ・(株)共栄データセンター ・(株)共栄システムズ ・ボックスシステム(株) ・(株)九州共栄システムズ ・(株)東北共栄システムズ ・サムソン総合ファイナンス(株) ・カイコムテクノロジー(株) ・共同コンピュータ(株) (本店：福井) ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・YURISOFT, INC. <p>当連結会計年度において、連結子会社である共同コンピュータ(株) (存続会社/本店：東京都千代田区)とKYD(株) (消滅会社)は合併いたしました。(合併期日：平成22年6月1日)また、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.は清算を完了いたしました。それと、福井県福井市に本社を置く共同コンピュータ(株)を平成23年3月1日付けで新たに設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ(株) <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法非適用関連会社 ・(株)エーエージェントバンク</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ(株) <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>持分法非適用関連会社 ・(株)エーエージェントバンク</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="491 257 924 336"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="962 257 1394 313"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	YURISOFT, INC.	12月31日
会社名	決算日											
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日											
YURISOFT, INC.	12月31日											
会社名	決算日											
YURISOFT, INC.	12月31日											
4 会計処理基準に関する事項												
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券		時価法（売却原価は、移動平均法により算定）										
その他有価証券 時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。	同左										
時価のないもの	(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)	同左										
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左										
仕掛品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左										
貯蔵品	(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左										
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	個別法に基づく原価法によっております。	同左										
無形固定資産	最終仕入原価法によっております。	同左										
繰延資産	<p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(主な耐用年数) 市場販売目的ソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年以内にその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却してあります。</p>	同左										
(4) 重要な引当金の計上基準		<p>創立費 会社成立後5年内で均等償却してあります。</p>										

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。	同左
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 在外子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。	同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの受託製作に係る売上高及び売上原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） イ. その他の受託製作 工事完成基準	同左
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは5年間で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(9) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方式によっております。	同左
(10) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
(ソフトウェアの受託製作にかかる売上高及び売上原価の計上基準の変更) ソフトウェアの受託製作にかかる収益の計上基準について従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託製作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
--	--

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 1,288千円 建物 466,549 " 土地 725,048 " 計 1,192,886千円 上記の対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 114,784千円 長期借入金 684,359 " 計 799,143千円	2 担保に供している資産 有価証券 107,030 千円 投資有価証券 73,074 " 建物 425,586 " 土地 722,839 " 計 1,328,529千円 上記の対応債務は次のとおりであります。 未払金(信用取引) 122,647千円 短期借入金 123,324 " 長期借入金 606,803 " 計 852,775千円
3 のれん1,350千円を含んでおります。	3 のれん 7,347千円を含んでおります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬 118,730千円 給料手当 139,743 " 賞与引当金繰入額 2,563 " 退職給付費用 4,040 " 公租公課 8,125 " 減価償却費 21,446 " 支払手数料 35,625 "	1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬 120,580千円 給料手当 124,604 " 賞与引当金繰入額 5,151 " 退職給付費用 4,369 " 公租公課 17,025 " 減価償却費 26,714 " 支払手数料 48,817 "												
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,924千円 当期製造費用 11,459 " 計 17,383千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 " 計 千円												
3	3 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。 雇用調整助成金収入 87,250千円												
4	4 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。 為替差損 16,718千円												
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 319千円 機械装置及び運搬具 5 " 計 325千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26千円 機械装置及び運搬具 2 " 投資その他の資産 4,845 " 計 4,873千円												
6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,599千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額をもとに評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	福井県福井市	遊休資産	土地	6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,209千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額をもとに評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	福井県福井市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
福井県福井市	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
福井県福井市	遊休資産	土地											

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	55,412千円
少数株主に係る包括利益	3,497千円
計	51,915千円

2.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,275千円
為替換算調整勘定	1,402千円
計	13,677千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492			5,115,492
合 計	5,115,492			5,115,492
自己株式				
普通株式	400	31,600		32,000
合 計	400	31,600		32,000

(注) 自己株式の増加31,600株のうち31,000株は、市場からの買付けによる増加であります。また、残りの600株は単元未満株の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492			5,115,492
合 計	5,115,492			5,115,492
自己株式				
普通株式	32,000	1,560		33,560
合 計	32,000	1,560		33,560

(注) 自己株式の増加1,560株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
472,983千円	478,985千円
472,983	478,985

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。なお、一部子会社において当連結会計年度に新社屋を建設いたしました。必要な資金は銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	472,983	472,983	
(2) 受取手形及び売掛金	454,657	454,654	
(3) 短期貸付金	35,788	35,788	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	111,232	111,232	
(5) 長期貸付金	66,637	66,637	
(6) 支払手形及び買掛金	(40,749)	(40,749)	
(7) 短期借入金 短期借入金 1年以内返済予定 の長期借入金 (短期借入金を含む)	(210,000)	(210,000)	
	(196,428)	(201,066)	(4,638)
(8) 長期借入金	(871,267)	(884,055)	(12,788)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額5,442千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(8)長期借入金

時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

また、返済予定額の一定期間に区分した返済金額の注記事項については、「借入金等明細表」を参照ください。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	472,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	454,657	-	-	-
合計	927,641	-	-	-

(注) 3 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券(売買目的有価証券)は全て上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	478,985	478,985	
(2) 受取手形及び売掛金	478,692	478,692	
(3) 有価証券 (売買 目的有価証券)	118,150	118,150	
(4) 短期貸付金	63,685	63,685	
(5) 投資有価証券 (その他有価 証券)	137,735	137,735	
(6) 長期貸付金	95,601	95,601	
(7) 支払手形及び買掛金	(35,562)	(35,562)	
(8) 短期借入金			
短期借入金	(240,000)	(240,000)	
1年以内返済予定 の長期借入金	(186,506)	(180,747)	5,759
(短期借入金に含む)			
(9) 長期借入金	(721,723)	(726,493)	(4,770)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(売買目的有価証券)

これらの時価については、全てが上場株式であり取引所の価格によっております。

(5) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額3,861千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 支払手形及び買掛金、及び(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(9) 長期借入金

時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

また、返済予定額の一定期間に区分した返済金額の注記事項については、「借入金等明細表」を参照ください。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	478,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	478,692	-	-	-
合計	957,677	-	-	-

(注) 3 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 その他	45,508	81,769	36,261
小計	45,508	81,769	36,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	5,023 30,689	4,063 25,398	960 5,290
小計	35,713	29,462	6,250
合計	81,221	111,232	30,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理は行っていません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株式	
売却額	16,434
売却益の合計額	6,272
売却損の合計額	

3 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,756
計	4,756

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 17,976千円

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43,826	88,300	44,473
その他			
小計	43,826	88,300	44,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,724	15,850	2,874
その他	38,992	33,584	5,408
小計	57,717	49,434	8,282
合計	101,544	137,735	36,190

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて221千円の減損処理は行っております。

下落率が50%以上のものについて減損処理を実施しております。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株式	
売却額	86,604
売却益の合計額	3,936
売却損の合計額	

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,175
計	3,175

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 322,183千円 年金資産残高 (194,422) 退職給付引当金 127,760千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 341,030千円 年金資産残高 (214,241) 退職給付引当金 126,789千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 30,633千円 確定拠出年金掛金 10,871千円 合計 41,504千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,879千円 確定拠出年金掛金 10,206千円 合計 45,086千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 37,546千円 貸倒引当金 16,604 " 賞与引当金 24,526 " 退職給付引当金 61,155 " 子会社株式評価損 219,805 " 減損損失 111,806 " 投資有価証券評価損 28,463 " その他 139,561 " 小計 639,470千円 評価性引当額 541,538 " 合計 97,932千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,544千円 合計 12,544千円 繰延税金資産の純額 85,387千円	1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 245,613千円 貸倒引当金 16,614 " 賞与引当金 21,468 " 退職給付引当金 58,271 " 減損損失 112,729 " 投資有価証券評価損 37,707 " その他 151,831 " 小計 644,234千円 評価性引当額 563,257 " 合計 80,977千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 15,220千円 合計 15,220千円 繰延税金資産の純額 65,757千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8%
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設として利用しております。

その他に当社の連結子会社で富山県と福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,166千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、減損損失は2,599千円(特別損失で計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
845,292	8,195	837,097	706,622

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.時価の算定方法

賃貸等不動産の当期末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定した金額によっております。

3.当連結会計年度増減額の内訳は以下の通りであります。

減価償却費	5,596千円
減損損失(土地)	2,599千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設として利用しております。

その他に当社の連結子会社で富山県と福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,134千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、減損損失は2,209千円(特別損失で計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
837,097	7,523	829,574	691,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

賃貸等不動産の当期末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定した金額によっております。

3. 当連結会計年度増減額の内訳は以下の通りであります。

減価償却費	5,314千円
減損損失(土地)	2,209千円

-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の情報処理事業の売上高、営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立電子サービス(株)	561,819	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務
(株)日立製作所	353,414	ソフトウェア開発及び関連業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生期に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	(有)ファースト・システムズ(注1)	東京都小金井市	40,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 4.93	資金の貸付	資金の貸付 貸付金利息の受取	23,000 3,344	短期貸付金 長期貸付金	29,000 63,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アウル総研(注2)	宮城県仙台市	40,000	コンピュータに関する研究	-	資金の貸付	資金の預け入れ 貸付金利息の受取	7,500 110	預け金	7,500

(注) 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

- (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を子会社の役員吉村一男が所有しております。
- (株)アウル総研の議決権の100%を(有)ビレッジが所有しておりますが、(有)ビレッジの株式は連結財務諸表提出会社の役員近親者である小林英俊が所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小林勇雄	-	-	当社取締役(ボックスシステム(株)代表取締役社長)	(被所有) 直接 4.45	債務被保証	ボックスシステム(株)銀行借入に対する債務被保証	36,676	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

当社の連結子会社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	(有)ファースト・システムズ(注1)	東京都小金井市	40,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 5.10	資金の貸付	貸付金利息の受取	1,879	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	29,000 63,000 453
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ABF(旧アウル総研)(注2)	宮城県仙台市	40,000	有料老人ホームの経営 介護保険法に基づく事業	-	資金の貸付	資金の貸付 貸付金利息の受取	20,000 58	預け金 短期貸付金 未収入金	6,500 20,000 57

(注) 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

1. (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を子会社の役員吉村一男が所有しております。
2. (株)ABFの議決権の100%を(有)ビレッジが所有しておりますが、(有)ビレッジの株式は連結財務諸表提出会社の役員近親者である小林英俊が所有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小林勇雄	-	-	当社取締役(株)共栄システムズ代表取締役社長	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	(株)共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	100,000	-	-
役員	小林勇雄	-	-	当社取締役(株)ボックシステム(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	ボックシステム(株)銀行借入に対する債務被保証	18,004	-	-
役員	小林勇雄	-	-	当社取締役(株)九州共栄システムズ代表取締役社長	(被所有) 直接 4.83	債務被保証	(株)九州共栄システムズ銀行借入に対する債務被保証	19,666	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

当社の各連結子会社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	(有)ジスネット (ソフトウェア開発)
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(有)ジスネット (ソフトウェア開発)

(2)企業結合の法的形式	吸収合併
(3)結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス(株)
(4)取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 (有)ジスネットは名古屋を中心とした中部地域におけるソフトウェア開発を目的として設立されましたが、他グループ会社との競争を避けるべく、(有)ジスネットを閉鎖、吸収合併することといたしました。 合併の期日 平成21年7月1日
2.実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

子会社（100％）と子会社（100％）との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	共同コンピュータ株式会社（本店：東京）（ソフトウェア開発） KYD株式会社（ソフトウェア開発）
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータ株式会社（本店：東京）
(4) 取引の目的を含む取引の概要	合併の目的 IT業界の厳しい経営環境を勘案し、両社を再編統合し経営管理体制を一元化することで業務の効率化を図り、収益構造を強化することを目指し吸収合併することといたしました。 合併の期日 平成22年 6月 1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産 237円85銭 1株当たり当期純損失 14円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 231円69銭 1株当たり当期純損失 19円83銭 同 左
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純損失 71,748千円 普通株式に係る当期純損失 71,748千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,095,600株	(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失) 連結損益及び包括利益計算書上の当期純損失 100,785千円 普通株式に係る当期純損失 100,785千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,082,775株

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後この日程を平成21年12月31日まで延期いたしました。サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、KYD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、合併期日(効力発生日)は平成22年6月1日を予定しております。

また、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため連結業績に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	240,000	1.522	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,428	186,506	1.660	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	871,267	721,723	1.675	平成24年4月 ~平成31年3月
その他有利子負債				
合計	1,277,695	1,148,229		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,714	160,122	128,190	59,098

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

売上高 (千円)	631,834	875,622	749,153	954,456
税金等調整前四半期純利益金額 (千円) (は四半期純損失)	<u>51,584</u>	<u>73,677</u>	<u>27,561</u>	<u>22,968</u>
四半期純利益金額 (千円) (は四半期純損失)	<u>28,235</u>	<u>79,983</u>	<u>22,896</u>	<u>15,463</u>
1株当たり四半期純利益金額 (円銭) (は四半期純損失)	<u>5円55銭</u>	<u>15円74銭</u>	<u>4円50銭</u>	<u>3円4銭</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662	481
売掛金	622	588
前払費用	5,084	5,654
立替金	133	133
未収入金	2 15,211	2 22,232
繰延税金資産	-	-
その他	-	2 122,872
流動資産合計	21,714	151,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	1 12,547	1 12,683
建物(純額)	1,026	890
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	1 1,026	1 1,037
工具、器具及び備品(純額)	20	10
有形固定資産合計	1,047	900
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
関係会社株式	1,270,980	1,128,804
関係会社出資金	13,000	13,000
固定化営業債権	18,200	18,200
繰延税金資産	-	-
その他	1,000	100
貸倒引当金	18,200	18,200
投資その他の資産合計	1,284,980	1,141,904
固定資産合計	1,286,028	1,142,804
繰延資産		
株式交付費	55	-
繰延資産合計	55	-
資産合計	1,307,798	1,294,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	14,668	122
未払法人税等	1,439	762
未払消費税等	119	168
未払費用	1,919	1,691
預り金	286	309
その他	2 15,252	2 43,816
流動負債合計	33,688	46,870
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	33,688	46,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,348	404,183
利益剰余金合計	378,348	404,183
自己株式	8,528	8,905
株主資本合計	1,274,110	1,247,897
純資産合計	1,274,110	1,247,897
負債純資産合計	1,307,798	1,294,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
売上高	1 107,286	1 100,240
売上原価		
売上原価合計	-	-
売上総利益	107,286	100,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	457	-
役員報酬	38,400	38,400
報酬及び給料手当	8,245	6,360
退職給付費用	117	-
福利厚生費	2,165	1,837
旅費及び交通費	2,319	1,981
支払手数料	25,355	28,610
外注費	19,344	17,264
租税公課	128	53
減価償却費	185	147
賃借料	2,461	1,198
その他	7,447	7,095
販売費及び一般管理費合計	1 106,627	1 102,948
営業利益又は営業損失()	658	2,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
その他	248	855
営業外収益合計	249	856
営業外費用		
株式交付費償却	305	55
その他	2 104	2 3,360
営業外費用合計	410	3,416
経常利益又は経常損失()	498	5,268
特別利益		
投資有価証券売却益	81,944	-
抱合せ株式消滅差益	15,670	-
特別利益合計	97,614	-
特別損失		
子会社株式評価損	-	-
ゴルフ会員権評価損	-	900
子会社整理損	0	39,432
貸倒損失	182	-
特別損失合計	182	40,332
税引前当期純利益又は当期純損失()	97,930	45,600
法人税、住民税及び事業税	1,796	19,765
法人税等調整額	56,397	-
法人税等合計	58,194	19,765
当期純利益又は当期純損失()	39,736	25,835

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
資本剰余金合計		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,084	378,348
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,736	25,835
当期変動額合計	39,736	25,835
当期末残高	378,348	404,183
利益剰余金合計		
前期末残高	418,084	378,348
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,736	25,835
当期変動額合計	39,736	25,835
当期末残高	378,348	404,183
自己株式		
前期末残高	112	8,528
当期変動額		
自己株式の取得	8,416	377
当期変動額合計	8,416	377
当期末残高	8,528	8,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,242,790	1,274,110
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,736	25,835
自己株式の取得	8,416	377
当期変動額合計	31,319	26,212
当期末残高	1,274,110	1,247,897
純資産合計		
前期末残高	1,242,790	1,247,110
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,736	25,835
自己株式の取得	8,416	377
当期変動額合計	31,319	26,212
当期末残高	1,274,110	1,247,897

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物 15年	同左
3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費	定額法によっております。	同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,573千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,720千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 13,896千円 流動負債その他(仮受金) 15,252千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 20,917千円 流動資産その他(仮払金) 122,872千円 流動負債その他(仮受金) 43,002千円
3 偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者) ・銀行借入債務 共同コンピュータ㈱ 533,410千円 ㈱共栄システムズ 169,146 〃 ㈱共栄データセンター 20,646 〃 計 723,202千円	3 偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者) ・銀行借入債務 共同コンピュータ㈱ 470,170千円 ㈱共栄システムズ 12,654 〃 ㈱共栄データセンター 179,794 〃 計 662,618千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 107,286千円 一般管理費 22,069千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 100,240千円 一般管理費 21,423千円
2	2 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。 為替差損 3,229千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	31,600		32,000

(注) 当期の自己株式の増加は以下のとおりであります。

市場からの買付	31,000株
単元未満株式の買取	600株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,000	1,560		33,560

(注) 当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,270,294
(2) 関連会社株式	686
計	1,270,980

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,128,118
(2) 関連会社株式	686
計	1,128,804

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成22年3月31日)	当会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 37,546千円</p> <p>貸倒引当金 5,460 "</p> <p>子会社株式評価損 268,899 "</p> <p>投資有価証券評価損 2,794 "</p> <p>その他 63,990 "</p> <p>小計 378,691千円</p> <p>評価性引当額 378,691 "</p> <p>合計 -千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 245,613千円</p> <p>貸倒引当金 5,460 "</p> <p>子会社株式評価損 33,965 "</p> <p>投資有価証券評価損 2,794 "</p> <p>その他 63,514 "</p> <p>小計 351,347 "</p> <p>評価性引当額 351,347 "</p> <p>合計 -千円</p> <p>繰延税金負債 千円</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額の増減等 28.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.0%</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記に記載しているため、省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記に記載しているため、省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産 250円64銭	1株当たり純資産 245円56銭
1株当たり当期純利益 7円80銭	1株当たり当期純損失 5円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失)	(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失)
損益計算書上の当期純利益 39,736千円	損益計算書上の当期純損失 25,835千円
普通株式に係る当期純利益 39,736千円	普通株式に係る当期純損失 25,835千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,095,600株	普通株式の期中平均株式数 5,082,775株

(追加情報)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後この日程を平成21年12月31日まで延期いたしました。サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、KYD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、合併期日(効力発生日)は平成22年6月1日を予定しております。
また、本件合併は当社の100%出資の連結子会社の合併であるため業績に与える影響はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,573			13,573	12,683	136	890
工具器具備品	1,047			1,047	1,037	10	10
有形固定資産計	14,621			14,621	13,720	147	900
繰延資産							
株式交付費	593			593	593	55	
繰延資産計	593			593	593	55	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,200				18,200

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	287
預金の種類 外貨預金	193
計	193
合計	481

(2) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)共栄システムズ(連結子会社)	474
(株)共栄データセンター(連結子会社)	113
合計	588

(3) 未収入金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社からの法人税未収入金	20,917
その他	1,314
合計	22,232

(4) その他

内容	金額(千円)
サムソン総合ファイナンス(株)(仮払金)	122,872
合計	122,872

(5) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)共栄システムズ	363,744
共同コンピュータ(株)(本店:東京都)	223,359
サムソン総合ファイナンス(株)	204,000
共同コンピュータ(株)(本店:福井県)	10,000
ボックスシステム(株)	80,000
(株)九州共栄システムズ	68,750
(株)共栄データセンター	98,350
カイコムテクノロジー(株)	50,000
YURISOFT,INC	19,914
東北共栄システムズ(株)	10,000
その他の銘柄	686
合計	1,128,804

(6) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(有)北陸共栄システムズ	10,000
(有)湘南共栄システムズ	3,000
合計	13,000

(7) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
村上 統三	16,300
(株)アストコンサルタンツ	1,900
合計	18,200

(B) 負債の部

(1) 未払金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社への法人税未払金	122
合計	122

(2) その他

内容	金額(千円)
サムソン総合ファイナンス(株)(仮受金)	43,002
合計	43,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.kyd.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第43期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 北陸財務局長に提出。
-----	---	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第43期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日北陸財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出

第44期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月8日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月 8 日

共同コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社
員 公認会計士 前 川 慎 一
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 大 和 田 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年8月1日に提出した訂正報告書に含まれる連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の連結財務諸表に対して平成25年7月31日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月8日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年8月1日に提出した訂正報告書に含まれる財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の財務諸表に対して平成25年7月31日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。